



第197国会は、安倍政権の「数のおごり」がさらにひどくなった臨時国会でした。私は総理への質問をはじめ、5度の質疑にたち、みなさんの声をとどけながら、消費税増税や大軍拡やめよとたたきました。

与党の強引な国会運営に抗して、野党の共闘もまた一步、深化しました。自民党改憲案の憲法審査会への提示も、野党と国民運動の力を合わせて阻止することができました。

2019年は統一地方選挙と参議院選挙。国民そっちのけの政治を変える絶好の機会です。

ひきつづき「税金は暮らしの応援一番に」をモットーに、みなさんにとって、明日の希望がわく政治をつくるために全力で頑張ります。



入管法改正の審議では、「失踪」した外国人技能実習生の聴取票2870枚を野党議員が力を合わせて手で書き写し、政府の説明のウソを明らかにしました。



消費税 税金の確保策には なくても いくつもの選択肢が

安倍首相が10月からの消費税10%増税を宣言しました。一方、お隣の韓国では2018年から法人税の最高税率を引き上げ、3000億ウォン超（日本円で約300億円超）にかかる税率が3%引き上げられ、25%とされました。



「売り上げ減が心配（洋菓子店）」、「複数税率で出前が増えたら夫婦2人ではやっていけない（蕎麦屋）」、「キャッシュレス・ポイント還元は現金商売にとって迷惑（食品小売）」など、商店街では悲鳴と怒りの声が広がっています。

税金の確保策にはいくつもの選択肢があります。消費税は低所得者ほど収入に占める税負担が重くなる、「経済的弱者いじめ」の税金です。景気にも大きなマイナスをあたえます。

国会では、消費税増税問題で野党合同ヒアリングもおこない、追及しています。

統一地方選・参院選で、消費税増税ノアの審判を下し、消費税増税に頼らない新しい政治をつくりましょう。

兵器爆買いより 暮らしの応援を

トランプ政権におもねり、米国製兵器の爆買いに走る安倍政権。これまで取得したF35戦闘機は1機あたり142億円。維持整備費は1機あたり307億円の見積もり。さらに100機購入するといっています。購入と維持整備費合わせて4兆円以上かかる計算です。

米国製兵器のローンは1500億円から1兆円超へと急増しています。つけは国民の暮らしに回ります。

私は、特養ホームや保育園を待っている人がいるなかで、100機もの戦闘機購入は、税金の使い方の優先順位が根本的に間違っていると安倍総理や防衛大臣・副大臣を繰り返し追及しました。



12月6日 東京新聞

11月4日 日刊ゲンダイ

オスプレイ訓練やめよ 住宅そばでホバリング



横田基地沿いにお住まいの方から「家の前でオスプレイが昼夜ホバリング訓練を繰り返し、家が振動し、爆音でまともな生活ができない」との訴えがありました。フェンスのそばが着陸帯になっていたのです。私は、防衛省を通じて米軍に抗議しました。その後、ホバリングは200メートルほど離れたところへ移動したそうですが、騒音は相変わらずひどいとのこと。防衛省は現行法令では防音工事もできないといっています。私は、河野外務大臣に、住民の暮らしも守れない訓練は中止しかないと、せまりました。

日欧 EPA 酪農などに大打撃



本会議で反対討論に立ちました。
 TPPでハード系チーズ、EUとのEPA（経済連携協定）でソフト系チーズ等の関税が撤廃されます。北海道での乳製品向け需要が減少し、余った生乳は都府県に飲用乳向けに移出が拡大すると言われており、北海道でも全国でも酪農家に深刻な影響を与える危険があります。

多摩地域でも酪農家のみなさんは1キロ100円あまりというペットボトルの水より安い乳価で、しかも飼料代だけでその8割の支出という厳しい中、懸命に、生産を続けておられます。

安全・安心の食料を供給する国内農業を守らないのは、亡国の政治です。



悪徳「不動産投資」から市民を守る



サラリーマンらがスルガ銀行の不正融資により市場価格の2倍もの価格でシェアハウスを購入し、その家賃を保証するとした会社が倒産し、巨額の負債をおったというシェアハウス投資事件。被害者のみなさんからの相談を受け、私は国会でいち早くスルガ銀行への立ち入り検査と被害者の救済を求めてきました。

その後、金融庁が立ち入り検査をおこない、スルガ銀行に被害者救済を含む業務改善命令をだしました。

今国会の私の質問で、遅くとも2015年1月には金融庁相談室に不正融資の訴えがあったことも明らかになりました（産経新聞などが報道）。金融庁はその時点で特別な手立てをとらず、結果として被害が拡大してしまいました。金融庁にはこの反省にたった検査・監督を求めています。

またこれまでの国会で、土地を持つ農家などに「30年間家賃保証する」といってアパートを建ててもらい、実際はどんどん家賃を引き下げる、“悪質サブリース”について法規制を求めてきましたが、10月、政府の検討会が提言をとりまとめ、法規制の強化が打ち出されました。

株の買い支えは中央銀行の仕事ではない！

日本銀行が毎年6兆円、ETF（株価連動型上場投資信託）の買い入れをすすめています。世界の中央銀行でETFを買い入れているところはありません。日銀が買い入れた日は大半が株価下降局面。株価を買い支えているのです。午前中のTOPIXが前日終値より、0.45%以上さがれば100%買い入れ、それ以外では稀にしか買っていません。株価が暴落し、日本銀行に損失負担が発生すれば、納税者の負担につながる可能性があります。中央銀行の役割を逸脱した株価の買い支えはやめよと追及しました。

障害者雇用の水増し 徹底調査を常勤雇用の拡大を

政府機関の障害者雇用水増し問題を取り上げ、原因の徹底した調査と、常勤での雇用拡大を求めました。

何十年にもわたって、障害者の雇用の場を奪う不法行為を重ねながら、各省とも「意図的な不正は確認できなかった」と言いやり、調査は終了。真相はやぶの中です。過去に遡った再調査を強く求めました。また、今後の障害者採用計画では雇用の大半が非常勤となっているため、常勤雇用の拡大を求めました。政府からも「常勤雇用化を図っていくことが大切」との答弁がありました。

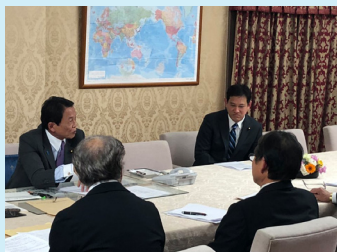
医学部入学試験・女性差別をたどす

東京医大の入試で女性の受験者に差別があるとスクープ報道があった当日、私は、ただちに文科省の担当者に他大学の入試についても調査することを求めました。その後、文科省が調査をおこない、あちこちの医学部の不公平な入学者選考が明るみにでました。

不正と差別のない社会をつくるため、引き続きがんばります。



党国会議員団で建設国保に関してうへの財務副大臣に要請



麻生大臣に労働組合・市民団体のみなさんと予算要望



「住み続けられるUR賃貸住宅に」UR自治会のみなさんと政府交渉



日本高齢期運動連絡会などのみなさんと安心の社会保障求め厚労省前座り込み



地域の防災・炊き出し訓練に参加



多磨全生園まつりにおじゃまして、入所者のみなさんと



「原発ゼロ・再稼働反対」首都圏反原発連官邸前抗議行動でスピーチ



辺野古新基地建設阻止の運動に連帯

東京20区

国政・都政・市政むすんでがんばります

ご相談はお気軽に

衆議院議員 宮本 徹
 都議会議員 尾崎 あや子
 都議会議員 原 のり子

東村山市
 山口 みよ
 さとう 直子
 渡辺 ののり
 浅見 みどり
 山田 たか子

東大和市
 尾崎 りいち
 森田 真一
 上林 まさえ

武蔵村山市
 もみやま 敏夫
 内野 なおき
 わたなべ 一雄

東久留米市
 しのはら 重信
 永田 まさ子
 村山 順次郎
 北村 りゅうた
 かもしだ 芳美

清瀬市
 佐々木 あつ子
 原田 ひろみ
 深沢 まさ子
 山崎 美和
 香川 やすのり